

組織エコロジー論争

村上伸一

1. 序

1977年、M.T.HannanとJ.Freemanによって発表された論文「組織個体群エコロジー」は、様々な批判を浴びながらも消滅せずに、むしろ相対的に寿命の長い、浸透度の強い組織理論上の有力なパラダイムを形成することとなった。例えば、Academy of Managementのここ数年の大会報告をみても、誰もが同様の認識を十分にもつだろう。2人は、12年後の1989年にこのパラダイムの集大成的著作を『組織エコロジー』というタイトルで出版した。これを明確な転換点として、最近ではこのパラダイムを「組織エコロジー」と呼ぶのが一般的である(e.g., Singh, 1990; Singh & Lumsden, 1990)。本稿でも、このパラダイムを組織エコロジーと呼ぶことにする。

Hannan & Freeman (1989a)によれば、このパラダイムの目標は「長期間にわたって組織の構造を形づくる諸力を理解すること」(p. xi)であるという。この目標を達成すべく、組織の個体群とコミュニティにおける変化の一般的なエコロジカルで進化的なモデルを構築するマクロ組織理論上の1つのパラダイム、それが組織エコロジーなのである(Hannan & Freeman, 1989a, p. xi)。

本稿の目的は、組織エコロジーに対する諸批判を整理してそれに応えるHannan & Freeman(1989a, chap. 2)とSingh & Lumsden(1990)をとりあげて検討を加えることにある。組織エコロジーについての論争は、組織理論発展にとって多大の貢献を果たすと考えられるが、もしも誤った理解の下で論争が進められれば単なる不毛なファッションに墮してしまふ。論争の検討は、組織理論発展上欠かせまい。本稿はその一端を担おうとする試みである。

尚、エコロジー研究は大きく2つのグループに分断されるようだ (Carroll, 1984a)。1つのグループは Hannan & Freeman (1977) を源とし、もう1つは Howard Aldrich に代表されるグループである。Aldrich は組織のトランスフォーメーションを認める点で Hannan & Freeman とはとりわけ異なっている (Young, 1988, p.2⁽²⁾)。本稿はいうまでもなく前者、Hannan & Freeman たちのグループのエコロジー研究のパラダイムに言及するものである。

2. 組織エコロジーについての論争

本節では、Hannan & Freeman (1989a, chap.2) の論争についての議論を最初に、次に Singh & Lumsden (1990) の批判をめぐる議論を要約的に紹介する。

2.1 Hannan & Freeman (1989a, chap.2) の論点

Hannan & Freeman (1989a, chap.2) は、論争を5点に絞り議論を展開する。以下、順にみていこう。

2.1.1 社会ダーウィニズム

Hannan & Freeman (1989a, chap.2) によれば、C.Darwin の自然選択 (以下、すべて自然淘汰と同義) による進化理論は産業資本主義下での非平等と非平等の利点を正当化するために引き出された。社会ダーウィニズムと呼ばれるこの考えは、支配と特権のハイアラーキーの頂点にまで首尾よく昇りつめた人間は、彼/彼女が最も適していたからそれを成し得たのだ、と論じる「適者生存」という Spencer のイメージを生じさせた。この類推的思考の大変な誤りは適合と高い社会の価値との同一視である、と Hannan & Freeman は述べる。増殖する形態が技術的な意味でうまく適合している、という主張を支持する進化に関する議論は何もない。これがすべての可能な世界でベストであるとか、一定期間栄えた組織はともかくも成功するのに値する、といったことを意味する選択理論はどのような意味からもない。選択モデルは成功のランダムネスの重要性を主張するのである。

組織エコロジー論争

Hannan & Freeman は、組織エコロジーが社会ダーウィニズムの考えと異なることは明らかであるとし、更に、多くの組織変革を進歩として考えることが有用であるとも賢明であるとも思わないと述べる。組織個体群における変化は、Spencer に従う社会文化進化論者の述べるような単一リニアな進化プロセスを反映するものであるとは考えていない、と彼らは言明する。

2.1.2 過度の効率重視

経済学の長い伝統の中には、選択プロセスが競争市場で合理的な最適者として行動する企業を好む故に、あたかもそのように行動するように企業を記述するのが有益であるとする考え方があると Hannan & Freeman (1989a, chap. 2) は述べる。そこでは、選択プロセスは効率を好み、かつ十分に強いので存続している組織個体群はたいてい効率的な組織を含んでいると仮定されている。しかしながら、このような見解は近年厳しく批判されているという。その最も持続的にして精緻な批判を行うと Hannan & Freeman に認められる Nelson & Winter (1982) は、企業組織個体群における選択は、企業の経済学理論によって通常仮定されている結果へ明確に導かないと論じる。しかし彼らにしてさえも選択は効率的な組織を好むという仮定を保持し続けている、と Hannan & Freeman はいう。

Hannan & Freeman は、組織個体群における選択が常に効率的な組織を好むとは考えていない。選択プロセスは多次元的であり、広く規定される製造とマーケティングの効率は関連する次元のほんの1つにすぎない。多くの状況では、ポリティカルな関係が存続にとっては効率よりも重要なのである。更にいえば、新しい組織の中で最も効率的な生産者は多分、買収にとっての最も魅力的なターゲットになる。しかし、ターゲットにされた小企業の独自能力と効率は、その小企業がより大きな歴史のある企業に吸収されその一部になると明らかに失われてしまうことがしばしば散見される。したがって、買収プロセスは体系的に効率を排除するプロセスと考えられる。これらの点から、Hannan & Freeman は組織個体群における選択プロセスが効率を強く好むと仮定するのは賢明ではないとし、経済学の伝統とははっきりと訣別すると宣言する。

2.1.3 漸進主義

最近まで、Darwinianの分析は漸進主義へ向かう明らかな傾向があった。この傾向は、「進化的」変化は漸進的で継続的、一方の「革命的」変化はシャープで断絶的であるとする伝統の中にその典型を見出せる。エコロジーあるいは進化の視座は、変化について漸進主義的見方を研究者にゆだねるのだろうか。Hannan & Freeman (1989a, chap. 2)によれば、Darwinはすべての生物が極めて短期間で創造されたとするキリスト教の創造説と自身の理論を明確に区別することを望んだ。結果的に彼は生物の進化に関するすべての飛躍的な見方に反対したのである。

しかしながら、Darwinの漸進主義は最近、古生物学の新しい世代によって疑問が投げかけられている、とHannan & Freemanはいう。『種の起源』の中でDarwinは、「失われた環 (missing links)」のような様様な中間形態の化石証拠が発見できないのは、地質調査記録の中のギャップのためであり、より徹底的な調査がいつかは未発見の証拠を明らかにするだろうと述べた。しかし、調査の質が向上し成果が蓄積されてゆくにつれて、種形成は長大な地質学的時間からすれば、全く短時間のうちに生じることが明らかになってきた。すなわち、進化的変化は最もよく記録されたケースでさえ、漸進的で継続的であるということが明らかにされなかったのである。逆に、地質学的時間では極めて短い時間に、断絶的でシャープな多様性が示されていた。この証拠により、進化的変化は断続平衡の形態をとること、すなわち急速な種形成と多様性の大幅な増大がみられる極めて短い期間(進化史上の「中断」期)を除いて、たいていの進化史はほとんど変化を示さない静止の期間が継続されるということが論じられたのである。

断続平衡説の提起者がDarwinの理論の中核と研究プログラムを退けない、ということは強調されるべきだとHannan & Freemanは述べる。この提起者は標準的な議論のすべてを受け容れ、進化的変化が明確に革命的性格をもつ局面にフィットするように、それらの議論を適応させたのである。断続平衡という概念は、組織変化を含む社会変化の研究に極めて適当なようである。事実、Stinchcombe (1965, pp.168-169)は「組織のタイプは一般に相対的に短い期間に急速に生まれ、その後成長しゆっくりと変化する」と述べている。この見解は断続論者の見解と

広く一貫性をもつと Hannan & Freeman は考えるのである。

2.1.4 規模の問題

エコロジーの視座に関する多くのコメントリーは、それを小規模組織の研究に特にうまく適合しているとみ、大規模組織の研究にはうまく適合しないようにみている (e.g., Aldrich, 1979; Perrow, 1986; Scott, 1987a)。しかし、Hannan & Freeman (1989a, chap. 2) はこうした見方に同意しない。彼らの研究は大規模組織も含めているからである。ただし、時間のスパンはより大きく強力な組織の生態を分析するために延ばされなければならない。例えば多国籍石油企業群を1カ月か2カ月の期間で研究することによって学び得ることはほとんどあるまい、と彼らは述べている。

2.1.5 決定論

もしも組織が強い慣性の圧力を経験し、多くの構造上の差異は組織形態の成立と死滅の異なる比率を反映するということが正しいならば、どれくらいの差異を個々それぞれの組織は示すのだろうか。こうした問題意識をもつ Hannan & Freeman (1989a, chap. 2) からみると、社会学上の分析は個々の様々なメンバーから成る組織のそれぞれの特有な性質の重要性をあまり認識していないと捉えられる。

彼らによれば、社会学の分析の貢献は、個人をしのぐ影響力がいかにか個人の選択を拘束するか、そして組織構造がいかにかメンバーに対するインセンティブと拘束のパターンを形成するかについて説明したことなのである。では、様々な欲求をもつ個人の活動は組織にとって重要ではないのだろうか。Hannan & Freeman は、この問いを否定し、その重要性を認める。しかし、これを強調すると今度は個人の選択に制約を与える組織の複雑な影響力のシステムと環境や技術を無視することにもなりかねない。せつかくの社会学の貢献を無にしてはなるまい。社会学上の分析で軽視されがちな組織の差異性について説明する視座からも、特定の活動者のモチベーションと嗜好が極めて重要であるとはいえない、と Hannan & Freeman はいうのである。

組織世界を形成する上で特定の個人あるいは管理者の重要性に関する

論争は、しばしば社会行動における自由意思と決定論の役割の議論に入り込む (Burrell & Morgan, 1979; Astley & Van de Ven, 1983)。ここで生じる混乱は、決定論が誤って蓋然論でなく主意主義と対照されることにその一端があると Hannan & Freeman は主張する。本来蓋然論と対照されるべき決定論は、どの組織社会学理論にも認められるが、エコロジー理論には認められないと彼らはいう。彼らによれば、社会構造が選択を拘束するその範囲まで、その影響は決定的であると考えべきなのである。

この点で、決定論であると批判される組織エコロジーはそのモデルも分析も決定論とはみなされ得ない。そのモデルは明らかに蓋然的である。従属変数は変換率であり、それは確かに生じる性質の変化の状況の蓋然性のリミットとして定義されている。組織個体群の歴史が固定された方法で明らかになるように予め定められているとは、全く考えていない。その全く反対であり、エコロジー・アプローチは変化のプロセスをコンティンジェントであり、しかしまたランダムでもあると捉えるのである。以上が批判に対する Hannan & Freeman の返答である。

2.2 Singh & Lumsden (1990) の論点

Singh & Lumsden (1990) は、組織エコロジーに対する主要な批判を5点に集約して論じる。彼らの議論の順に従い、みることにしよう。

2.2.1 決定論的性格

特に戦略論の研究者 (see Bourgeois, 1984) は組織エコロジーが決定論的性格をもつとして問題視してきたが、Singh & Lumsden (1990) は、組織エコロジーを決定論とみなす考え方を3つに分けて整理する。最も広く共有されている考えは、エコロジーの思考は主意主義に対立する決定論に立っており、マネジリアル・エージェンシーや自由意思はこのアプローチでは否定される、というものである (Astley & Van de Ven, 1983)。第2に、組織エコロジーの考えは単一因果的で、新しい形の環境決定論の立場に立っている、という考えがある。第3には、組織エコロジーが非蓋然的であり、環境条件に対する低いレベルの適合を与えているが、選出される組織の必然性を示唆する点で決定論的であ

る、という考えが示される。

このように組織エコロジーを決定論とみなす考えを示した後、Singh & Lumsdenはその考えが単純な誤りであるとの結論を下す。その結論を下す思考過程を以下でみよう。第1に、彼らにとって、マネジリアルな活動によって行われる組織の戦略的変革へのアプローチと選択という考え方の間には不一致点はなく、あるのは単に分析レベルが違うということだけなのである。選択アプローチは個々の組織の適応ではなく、組織個体群の分析レベルを強調するのである。第2に、たいていの研究は単一的因果関係でなく、多元的因果関係をみる。例えば、選択圧力、すなわち死滅率は歴史の浅い組織が最も高い。しかし歴史に加え、組織成立時の経済的・政治的状況 (Carroll & Delacroix, 1982) や外部正当性の獲得 (Singh, Tucker, & House, 1986)、そして成立時の規模 (Freeman et al, 1983) もまた死滅率に影響を与えることを組織エコロジーは明らかにしている。第3に、組織エコロジーは決定論とは対照的に蓋然的な性格をもつ。特定の瞬時の変換率 (成立率, 解体率, 変化率) が研究の対象なので、環境条件と相対的に低い適合をする組織でさえ長期間の存続のいくらかの可能性 — 低いだろうが — をもつ。コンティンジェンシー理論 (Lawrence & Lorsch, 1967) に代表されるプレ・エコロジー研究は組織の進化に対して決定論の見方をとる傾向があったが、エコロジー研究はその蓋然的でダイナミックな性質により注意を払ってきているのである。

2.2.2 組織の適応と変化に対する注意の欠落

組織エコロジーには、それが組織の変化や適応に十分注意していないという批判が寄せられている (Astley & Van de Ven, 1983; Fombrum, 1988; Perrow, 1986; Young, 1988)。もう少し綿密に論じる必要はあるが、と条件をつけながらも Singh & Lumsden (1990) はこの批判は妥当性をもつと考える。研究史をさかのぼれば、Hannan & Freeman (1977) は組織と環境関係を完全に捉えるためには適応と選択の両方の視座が必要であり、両者は補完的な関係をもつことを認めていた。勿論彼らは選択の視座に焦点を絞り、適応よりも選択の視座の方が組織個体群における変化を明らかにすると論じた。しかし、組織個体

群における変化と個々の組織自体における変化とは全く別物なのである。

組織の変化という問題には、他の研究者が組織のトランスフォーメーションに直接焦点を絞ったが (e.g., Aldrich & Auster, 1986), 初期の議論の補正と拡大をめざして Hannan & Freeman (1984) も組織変化に実質的にとりくもうとした。組織は時々ラディカルにさえ変化することを彼らは認め、慣性の強い組織が選択プロセスに好まれると説明したのである。

このように、組織の変化と適応に対する Hannan & Freeman の考察は遅れたのであるが、この面で組織エコロジーにもみるべき点があると Singh & Lumsden はつけ加えている。1つは、組織個体群が長期間に変化してゆく中で、最初の行動様式が組織形態の成立から解体に至るまで存在するという見解である (Carroll, 1988, chap. 2; Hannan & Freeman, 1989a)。この見解は、組織がその形態を変化させ得る範囲を慣性圧力が厳しく制約するという仮定から生じた。分析単位としての個体群への接近は、個々の組織変化に対して注意を払うことを必ずしも妨げるものではないのである。最近の調査結果は、組織変化が組織の死滅率と体系的に関係していることを示している (Carroll, 1984b; Singh, House & Tucker, 1986)。組織個体群をより精緻に捉えていこうとすると、結果的に、組織形態の成立、解体、そして変化に注意を向けなければならなくなるだろう。このように述べる Singh & Lumsden は、研究者が組織に関する諸変化率を調査する研究に着手してきた (e.g., Singh et al., 1988) のは理の当然と締めくくる。

2.2.3 研究対象単位と理論構成

3番目の批判は、研究されている単位の鍵となる理論構成の性格に係わるものである。批判者の一人、Young (1988) は組織の誕生や死という概念は問題をはらんでいると論じる。これに対し Singh & Lumsden (1990) は、他に何も現われていないのに、すべての状況で適用可能な誕生と死の定義を求めることは有益ではないと考える。彼らにすれば、誕生と死が特定状況で正当に定義され測定されてきたかどうかを検討することの方が要を得ているのである。例えば、これらの事象を定義する

1つの方法は、それらを法的実体としての組織の概念に結びつけることである。というのは、1つの組織を表す法的実体状態は法的義務をもち、法的な拘束を受け得るからである。Singh & Lumsdenは、すべての状況に適応できる概念の欠落が組織エコロジーの宿命的欠点であると指摘するYoungの批判を退けたいとする。

2.2.4 組織規模

Singh & Lumsden(1990)が論じる第4の批判は、組織エコロジーは大きな経済的影響を与える巨大企業ではなく、小規模な企業をその研究対象としているというものである(Astley & Van de Ven, 1983, p.254; Perrow, 1986, p.211)。確かに小規模組織に焦点を絞ったエコロジー研究もあるが(e.g., Freeman & Hannan, 1983)、全体として、大規模組織も小規模組織も両方共研究対象の組織個体群に含まれてきた(e.g., Hannan & Freeman, 1988)とみるのが適当だろうとSingh & Lumsdenは考える。環境により大きな影響力を行使し得るより大きく強力な組織は、小規模組織と同じ方法で選択圧力を受けることはないとScott(1987a)は述べるが、大規模な組織も選択圧力から免れられないことは確かなのである。彼らは、Fortune 500社の内、最近5年間で100社余りが買収されたり合併、LBOあるいは規模縮小等によってこの一流集団を去っている事実を例として挙げている。しかしながら、組織進化に影響を与える適応プロセスと選択プロセスの混合下では、これら大規模組織に対する選択の相対的な役割は多分大きくはあるまい、という見解をSingh & Lumsdenは加えている。

2.2.5 理論構成とその測定手段との隔たり

5番目の批判は、組織の成立率と死滅率の密度依存性に特に係わるもので(Hannan & Freeman, 1987, 1988b; Carroll & Hannan, 1989a)、理論構成とその測定手段との間の隔たりを指摘するものである。密度依存という考えの初期の目的は、密度測定に含まれる組織の数の単純な総計がそれぞれの組織の同等の競争のインパクトであると仮定することであった。これは生物生態学のコンテキストでは有用なのだろうが、組織個体群においてはより大きな組織はより強力な競争のインパクトをもつ

ようなのである。このことは初期の電話産業における成立率と死滅率の密度依存を研究した Barnett & Amburgey (1990) で明らかにされた重要な批判であると Singh & Lumsden (1990) は述べている。Barnett & Amburgey によって、それぞれの組織がその規模で測られる、成立率と死滅率の組織個体群全体依存が密度依存に代わるものとして提起された。Singh & Lumsden は彼らの代替アプローチを高く評価すると表明している。

一方、Zucker (1989) も密度依存の考えは問題があると批判している。その理由は、正当化と競争とを生み出すプロセスがたとえ理論上中心であっても、直接研究調査されないからである。密度依存モデルは検証されるが、密度と正当性とのリンクは証明されてこなかったのである。Zucker に応えて、Carroll & Hannan (1989b) は正当性の間接的な使用は制度学派自体がどのようにそれを扱ってきたかということと完全に一貫性をもつと述べ、直接正当化を観察する必要性はないという考えを示した。

Singh & Lumsden によれば、Zucker の批判の最大のポイントは、正当性の漸進的高まりが初期の密度レンジにおける密度と関係しているということは恐らく適当ではなく、増大する競争よりもむしろ減少する正当性が近時の密度のレンジにおける増大する死滅率を説明するだろうという点にある。Zucker の議論は Carroll & Hannan の誤りを立証するものとして適切には解されないかもしれない。しかしそれは、彼らの調査結果の新たな解釈に係わるより重要な問題であると Singh & Lumsden は考える。半導体産業を例にとれば、初期の密度のレンジは技術上のスキルの学習と模倣をより反映し、多分正当性から区別できる、ということが論じられ得るかもしれないのである。この問題を考究する実りある方法は、現在の調査結果の新たな解釈を考えることであり、競争の仮説を新しいデータで検証することである、と彼らは述べる。調査するに値する鍵となる問題は、ある組織形態の初期において正当性が単調に増大していくかどうかである、と彼らは指摘する。

彼らによれば、密度依存の考えの内、現時点で未解明な面は、組織成立率では予測と同じ結果を与えるが死滅率では相反する結果を示す研究にみられる。死滅率の相違は組織個体群の初期のデータが手に入れにく

いことによるものだろうが、もしそうなら、成立率の支持的な結果はどのように解されるべきなのだろうか。後者もまた不完全な観察からのデータに基づいているのであるが。まさに、今後の解明がまたれる問題を明らかにして、Singh & Lumsdenは組織エコロジー批判をめぐる議論を閉じるのである。

3. 組織エコロジー論争の検討

前節の紹介の順に、その内容を検討していこう。まずHannan & Freeman (1989a, chap.2)の検討、次にSingh & Lumsden (1990)の検討へと続き、最後に個々の検討結果を統合的に把握して更なる検討を加える必要があると考えられる論点を提示し、それについて考究する。

3.1 Hannan & Freeman (1989a, chap.2)の検討

3.1.1 社会ダーウィニズムについて

田丸(1988)によれば、C.Darwinの学説は主要な2つの論点が組み合わされたものであるという。第1は、生物世界では様々な新しい種が時間の流れの中で現われる、というものであり、第2の論点は、そのような新種の出現は自然選択のメカニズムによる、というものである。いうまでもなく、生物学上の一業績なのであるが、その後科学の分野だけでなく、正確な理解とは距離を隔てながらも社会へも影響を及ぼした。

社会文化進化の考え方は19世紀30年代以降ヨーロッパの主潮を形成するが、その代弁者の一人であり、19世紀末に唱えられた「社会ダーウィニズム」の代表者とみなされるのがイギリスのSpencerである(田丸, 1988, 280-281ページ)。彼は一番適応能力をもった者が結局生きのびてゆくという「適者生存」という言葉を最初に用いた(田丸, 1988, 283ページ)。この概念が社会に適用される場合、貧富とか階級の区別が当然視されがちになる。社会ダーウィニズムという言葉が今日いかがわしいイメージをもつゆえんである(例えば、米本, 1981)。

Hannan & Freeman (1989a)は、組織エコロジーが社会ダーウィニズムとは無縁であると宣言する。社会ダーウィニズムは適合と高い社会

の価値とを同一視し、単一リニアな進化プロセスを描き、進化を進歩と同義語とする。それに対し、組織エコロジーの選択モデルは成功のランダムネスを重視し、単一リニアな進化プロセスを想定していない、というのである。

田丸(1988)によれば、Spencerは、一見したところ価値とは切り離れた意味で進歩という語を使用している。つまり、進歩は「変化」と同じだというのである。この点では、Hannan & Freemanが描く一般的な社会ダーウィニズムと距離を置いている。しかしながら、Spencerの考えが既述のように社会に存在する様々な区別の正当化に影響を与えることになったという、思想の社会的展開がみられた以上、Hannan & Freemanの把握が間違いとはいえない⁽³⁾。

たとえこの点を一步譲ったとしても、Spencerの造語である「適者生存」については明確な議論が可能である。この語は適者が選択され、選択された適者は成功し続ける。適者で生存してゆくというものである。しかしHannan & Freemanは適合と成功を同一視せず、成功のランダムネスを選択モデルはとると述べる。環境変化を視野に入れているのである。

以上から、組織エコロジーは社会ダーウィニズムと同質的なものではなく、全く異なるものであるとするHannan & Freemanの見解は正当なものだと認められる。

3.1.2 過度の効率重視について

Hannan & Freeman(1989a)は、組織個体群における選択が効率的な組織にポジティブに働くという考えに反対し、常にそうなるものではないという見解を示す。効率は短期的に高度の適合状態を形成するときの高いものとなる。特定時の最高効率組織は、その特定時の最適者である。ならばその特定時にポジティブに選択されるのではないのか。無論、環境が変われば、最適者転じて不適者になることもあろう。その際にはネガティブに選択されるのである。では、その時ポジティブに選択される組織はどんな組織なのだろうか。その時の最適者であり、その時の最高効率組織であらう。とすると、やはり選択は効率的な組織にポジティブに働くという方が正しいのではないのか。「自然選択は、その時点で

の環境に応じて極めて近視眼的に働く」(速水, 1988, 8 ページ) のであり, 将来を見通すことなどできない, という自然選択概念とも一貫性をもつはずだ。

しかし, この自然選択説についていえば, それはその後遺伝学の知識と結びついて発展するのであり, この点を簡単にみておく必要がある。発展時においては, 「集団内に異なった遺伝子型をもった個体が存在し, それらの間に生存力や妊性(一般には適応度)に差がある時, 自然選択が働く」(木村, 1988, 137 ページ) というのである。⁽⁴⁾ここでの「個体の『適応度』(Fitness) というのは, 個体が次世代の子をどれだけ残せるか(次代を作るのにどれだけ寄与できるか)を表わす量」(木村, 1988, 137 ページ)をいう。Spencer の造語である「適者生存」は, ここにおいて自然選択概念と相容れないものになることが理解されるのである。適者と生存は切り離される。自然選択説の発展は, 種の生存にその焦点を絞るのである。

これを組織個体群における選択に適用してみると, 環境変化を前提とすれば, 効率の高い組織が常にポジティブに選択されるという考えは否定される。環境が長期間にわたって全く変化しないということは極めて非現実的であるから, Hannan & Freeman の主張は自然選択説の近代的発展と一貫性をもつといえる。

勿論, 生物進化の学説と一貫性をもつことが Hannan & Freeman の主張の正当性につながるということはいえまい。しかし, 次のようにはいえる。彼らは当然選択概念を発展説に依拠してとる。つまり鍵は生存力なのである。とすれば, 存続と効率とはパラドキシカルな関係にある場合が多い訳であるから, 効率的な組織が常にポジティブに選択されるなどということはいえない。Hannan & Freeman の主張は一貫性もち, 正しいと考えられるのである。

ただし細部の記述については十分ではないと考えられる。存続にとってはポリティカルな関係が重要だとしているが, Hannan & Freeman (1984, 1989a, chap. 4) がここで言及されなければなるまい。⁽⁵⁾既に村上(1986)で検討したように, そこでは, 組織存続のためには組織が高いレベルのアカウントビリティをもち, 高い信頼観を社会から寄せられなければならないとされた。そのためには組織は高度の構造再現性をも

たなければならず、ここに構造的慣性の強い組織程ポジティブに選択される根拠が見出されたのである。組織エコロジーは制度学派へ急接近することによって、十分ではないにしろ活路を拓こうとしたようにみられるのである。⁽⁶⁾意識的に看過したのかもしれないが、問題があるにせよ触れるべき文献であることは確かなことなのである。

3.1.3 漸進主義について

進化論の大きな特徴は、変化が生物を含む事物に内在する力によって連続的にもたらされるとみるところにあると一般にいわれる。ドイツの思想家 Leibniz の「自然は飛躍をしない」という言葉を Darwin は非常に好んだといわれているが、それは進化の思想に関する通念をよくいい表すものである(田丸, 1988)。Hannan & Freeman (1989a) もいうように、「進化的」ということが「漸進的」であると捉えられてきたことは、組織理論上でもみられることである。この伝統の上に立って、組織エコロジーにも漸進主義のラベルを貼ろうとすることに対して、Hannan & Freeman は明確な反対の意思を示す。彼らは現代の進化学説の1つである断続平衡論を紹介し、それと組織エコロジーが一貫性をもつことを主張する。

断続平衡論者の S.Gould によれば、断続平衡論は地質時代における種の生起の方式に関する理論であり、進化の速度と様式を扱うものである。速度についてこの理論は、妥当な地質学的尺度からみると種形成は地質学的には瞬間的な出来事であるとし、この急速な種形成の後では、ほとんどの種の形態はわずかに変動するだけで、この静止の期間は通常数百万年も継続する、という。勿論、彼は系統の漸移的な変容が生じている事実を認めている。ただし、その相対的頻度が低く、断続平衡が進化的変化の主要な様式と速度であると主張しているのである(Gould, 1982)。

Hannan & Freeman の断続平衡論の理解に大きな誤りはないように考えられる。しかし、それと組織エコロジーとの一貫性を主張しながら、組織理論では Stinchcombe (1965) のみを挙げるに留めている。肝心の組織エコロジーの文献は示されないのである。今後の方針を示したということなのだろうか。それならば、今後の検討対象の1つとはなろう

が、現時点での検討対象からは距離を置くといわざるを得ない。

3.1.4 規模の問題について

組織エコロジーが小規模組織のみでなく、大規模組織をも対象としている、という Hannan & Freeman (1989a) の主張は正しいと考えられる。規模については、Hannan & Freeman (1984, 1989a, chap. 4) が詳しい。Hannan & Freeman (1989a, chap. 4) では削られたが、彼らは次のように述べた。「われわれの分析は、エコロジー理論が大規模組織よりも小規模組織に対してより適している」と結論づけることは時期尚早であることを示唆している」(Hannan & Freeman, 1984, p.163) と。このことは、構造的慣性は組織規模の拡大につれて増大するという仮定から、一般にいわれていることとは逆に、小規模な組織よりも大規模な組織にとって選択モデルはより適している、と論じることができないことを示している。彼らも種々議論を展開するのであるが、上記の引用のような文章で締めくくらざるを得ない状況は現時点でも変わらないと考えられる。

3.1.5 決定論について

Burrell & Morgan (1979) は、主意主義と決定論との対立関係を人間モデルに関する論争と考える。彼らによれば、決定論者は人間や人間の活動はその状況や環境によって完全に決定されていると考え、主意主義に立つ論者は人間は完全に自律的であり自由意思をもつと考えるという。一般的には、どちらか一方の極だけで考えることは少ないだろうと思われるが、ともかくも主意主義と決定論の対立関係は広く認められているところだろうと考えられる。

しかしながら、Hannan & Freeman (1989a) は決定論を主意主義と対照的位置におくのは誤りであるとする。それは本来蓋然論と対照されるべきだと考えるのである。この思考図式から、彼らは組織エコロジーは決定論ではなく蓋然論であると主張する。彼らは、社会構造が選択を拘束するその範囲まで、その影響は決定的であると考えられるべきだという。

彼らのように考えると、現実には決定論は適用されないが、同時に全く拘束されないこともない訳だから蓋然論ですべてを対象とすることも

できないことになろう。組織エコロジーに決定論をみる論者は、完全な決定論を想定している訳ではなく、主意主義との関係でみると決定論の極に寄った内容を見出すのだらうと考えられる。Hannan & Freemanの蓋然論の主張も、そのように捉えた方が良かろう。とすると、問題はやはり、決定論と対照させるべきは主意主義か、蓋然論なのか、という点にいきつく。この問題解明は私には荷が重すぎる。しかしながら、既述のように、私の知る限り、決定論と主意主義とを対立させることは広く認められており（例えば、丹治, 1985）、少なくともこれを誤りだと断じることは私にはできない。

Hannan & Freemanの主張は、組織エコロジーを軽々しく決定論と決めてかかることに対して慎重さを求めることになろう。問題提起であることは認められる。

3.2 Singh & Lumsden (1990) の検討

3.2.1 決定論的性格について

Singh & Lumsden (1990) は、組織エコロジーに決定論的性格をみる考え方を3つに分けて整理し、それらは単純な誤りであるとの判断を示す。彼らの議論の順に検討を加えよう。

第1の決定論とする考えに、Singh & Lumsdenは単に分析レベルが異なるだけなのだと答える。エコロジーは個々の組織の適応ではなく、組織個体群の適応を強調するのである、という周知のことを一言述べて片づけようとする。そうであるならば、Singh & Lumsdenはまず、Hannan & Freeman (1984, 1989a, chap. 4)の大半を占める意欲的な試みをすべて無駄なことであり、誤りであったのだと断じなければならなかった。無論、Hannan & Freeman (1989a, chap. 4)の最後の文章——「これらすべての理由のために、選択プロセスが高度の慣性をもつ組織を好むと仮定したり、観察される組織個体群はそうした組織のみを含むとして研究を続けることが必要にして十分であるとはいえない」(p.90)——を押さえた上での私の意見である。だから「大半を占める」と述べた。エコロジーの分析レベルは個々の組織ではなく、組織個体群なのだ、などというのは、問題を投げかける論者に正面から答え

ないことは勿論のこと、自らこの問題解明について放棄することを、普通は研究者が用いない特異な形で告げたということになる。

次の検討の先取りになるが、Singh & Lumsden は第2の批判を組織の適応と変化に対する注意の欠落という形に集約している。この中で、彼らはこの批判は妥当性をもつとしながらも、Hannan & Freeman (1984) を組織変化に実質的にとりくもうとした文献として貴重なものと評価し、組織エコロジーにも個々の組織を分析する上で貢献を果たすものがあるのだ、という反論を忘れてはいない。更に、分析単位としての組織個体群への接近は組織変化に対する注意を必ずしも妨げるものではないとし、組織個体群をより精緻に捉えようとする結果的に組織形態の成立、解体、変化に注意を向けなければならないだろう、というのである。批判に答える Singh & Lumsden の論理一貫性は全くない。異なる批判毎に、相反するような答え方をするのである。

決定論という批判の2番目、単一因果的で新しい形の環境決定論という批判に対する彼らの応答は、ノーマルなものと考えられる。

第3の批判についてはどうか。批判とは、エコロジーが環境条件に対する低いレベルの適合を組織に与えてはいるが選択される組織の必然性を示唆する点で決定論的性格をもつ、というものである。これに対し Singh & Lumsden は批判にも触れられている環境条件と組織との低いレベルの適合による存続をもち出し、その存続可能性をエコロジーが示す点で蓋然的であり決定論とはいえないと主張する。そもそもエコロジーは適応視座万能論を排し、その有効領域が限定されるにせよ選択視座を代替視座として新たに提起したものであった。Singh & Lumsden の議論は、この時、明らかに適応視座に立っている。エコロジー、すなわち選択視座に立てば、適応の度合いなどは議論領域外なのであり、構造的慣性の強度こそが焦点を絞られる要因となる。強い慣性力をもつ組織の存続が主張されることは、選択される組織の必然性を示唆する訳で、批判者のいうように決定論に限りなく近いといえよう。本来議論領域外の適応の度合いをもち出し、それと存続とを結びつけ、可能性を示すものなどというのは、彼らの議論の立脚点のあいまいさと脆弱さを示す以外の何物でもあるまい。一步譲って「幾らかの可能性」に焦点をあてても、完全な決定論とはいえないが、蓋然論よりはむしろ決定論に近い

というのが常識的なところであろう。

以上、第2点目を除き、彼らの論理構造の根本的欠陥を明らかにした。ただし、決定論か否かという本質問題については、第3点目で「常識的」という言葉を使用したことでも示されるように、Hannan & Freemanの決定論に関する議論を検討した上での結論(判断保留)をほとんど一歩も出ない状態に留まっている。

3.2.2 組織の適応と変化に対する注意の欠落について

Singh & Lumsden (1990) のこの批判に対する妥当性を認める姿勢は、適切なものと考えられる。また Hannan & Freeman (1984) の試みをこの批判に対する反論として積極的に評価する点、更に分析単位としての組織個体群をより精緻に捉えようとするれば、個々の組織レベルへ注意を向けざるを得ないという指摘は評価できる。この姿勢を一貫してとらないために、前の3.2.1において批判を加えたのである。

3.2.3 研究対象単位と理論構成について

Singh & Lumsden (1990) がとりあげた Young (1988) は、①基本概念とその測定手段の問題、②理論構成上の問題、そして③方法論の問題、の3点にわたってかなり徹底した組織エコロジー批判を行っている。この批判に対する反論は Hannan & Freeman (1989b) と Brittain & Wholey (1989) から提出され、それに対する返答も Young (1989) で行われている。

Singh & Lumsden は、Young の批判の内の①基本概念とその測定手段の問題、に含まれている「誕生と死」に関する議論のみをとりあげ、Young の批判を退けたいとする。この点の Young の批判とは次のようなものである。

Freeman et al. (1983, pp.694-695) は2つの企業の合併の場合、両社共に消滅して新しい結合構造が産み出されたと考えるのは意味をなさず、支配的な一方の企業が構造上の変革を経験したと考えることが有益だ、と述べた。しかし、どちらが支配的な企業なのか、と Young は問う。支配的企業というものが存在しない全くの対等合併のケースでは、Freeman et al. の「有益な」思考はとれない。更に、組織がより大き

くなるにつれて形態を変えるという事実を Hannan & Freeman (1977, p.938) は、その組織は新しい組織として、そして前の組織は死滅したのものとして恐らく捉えられるべきだと示唆する。これに対しても Young は、全くあいまいだと考え批判する。Freeman et al. (1983, p.700) では、「誕生」には、新しい組織の確立、幾つかのローカルな組織の全国的組織への統合的転換、既存の組織の新しい市場への参入、が含まれるとされる。また「死」は失敗した企業の閉鎖、全国的組織の幾つかのローカル組織への解体、特定市場からの撤退を含む。Young は、これでは誕生と死はほとんど数え切れない数にのぼるとして、適切ではないと批判する。

これに対する Hannan & Freeman (1989b) と Brittain & Wholey (1989) の反論は似たようなもので、定義に関してはともかく、現実には多くの調査研究は混乱をみせることなく着実に進行していることを強調することで反論とする。Singh & Lumsden もこの基調と軌を一にする。

誰も考えるように、ならば多くの調査をする場合の概念規定を统一的に示して定義上のあいまいさを批判する Young に答えれば良いであろう。それができない限りは、定義の問題上支障のない面でのみ調査を行っているのではないのか、それぞれの調査で進め易い形での定義を設定ないし暗黙に認めているのではないのか、といった疑問が寄せられるだろう。この点で、Singh & Lumsden が提案する、法的実体としての組織の概念と結びつけるという一方法は十分検討に値するものであると考えられる。したがって Singh & Lumsden は Young の批判を「退けたい」と記したが、私には批判を認め1つのオータナティブを提案した、とみてとれる。既述のように、Young の批判は多岐にわたっているが、Singh & Lumsden はこれ以外の問題には黙するのみである。

3.2.4 組織規模について

この議論は、既に検討を加えた Hannan & Freeman (1989a) におけるものと同じである。したがって私の見解も変わらない。

3.2.5 理論構成とその測定手段との隔たりについて

Pianka (1978) によれば、もしもある要因の効果が密度と共に変化

し、そのために影響を受ける個体群の割合が実際に密度によって変化するならば、この要因は密度依存的であるという。この密度依存という考え方をごく素朴な形で導入した研究に対し、Barnett & Amburgey (1990) は批判を加え、組織個体群という対象により適合したオータナティブを提起した。この点に対する Singh & Lumsden (1990) の評価は正当なものと考えられる。

第2に、Zucker の批判についても Singh & Lumsden は今後の組織エコロジーの発展にとって重要な問題提起であることを認める。新聞社を組織個体群の対象として密度依存について調査研究した Carroll & Hannan (1989a) が提起した仮説は、次のようなものであった。低い密度では、正当化プロセスが支配して高い組織成立率と低い死滅率を導くだろう。高い密度では、競争が支配して結果的に組織成立率は低下し死滅率は上昇するだろうというものである。19世紀から20世紀にわたり新聞各紙総計5,200余りに及ぶ9つの新聞社組織個体群を対象とした調査の結果は、成立率について仮説を強く支持するものとの認識を彼らに与えた。死滅率については大きな組織個体群では仮説が支持された。この結果は、正当化プロセスは成立率と死滅率の両方に強く影響を与えるが、競争は死滅率よりも成立率により強い影響を及ぼすことを示唆する、との理解を Carroll & Hannan に与えることになった。これに対して、既述のように Zucker は疑問を投げかけ、Singh & Lumsden も理解を示すのである。彼らの姿勢は正当なもの認められよう。

3.3 Hannan & Freeman (1989a, chap. 2) と Singh & Lumsden (1990) の検討の統合的深化

本項では、Hannan & Freeman (1989a, chap. 2) と Singh & Lumsden (1990) に対する個々の検討結果をできるだけ統合的に把握し、更に検討を加える必要があると考えられる次の3つの論点に関して考究したい。それらは、①生物進化論と組織エコロジー、②研究対象単位、理論構成、及び測定手段、③組織レベルの分析の可能性、の3点である。Hannan & Freeman と Singh & Lumsden の論点の内、決定論と規模については同じ論点であった。決定論に関する議論では Hannan & Freeman の方がより高次元のものであったが、規模に関する議論は

両者共同である。したがって諸論点中、規模については既に検討を終え、特につけ加えるものはない。決定論のその本質部分に関する検討についても既に述べた通りである。

3.3.1 生物進化論と組織エコロジー

Hannan & Freeman (1989a) は、組織エコロジーに対する社会ダーウィニズムという批判や漸進主義というラベル貼りを否定した。彼らの議論には生物進化に関する比較的最近の知識が含まれている。Hannan & Freeman (1977) の狙いは、周知のように、組織と環境の関係に関する研究に現代の個体群エコロジーを適用してみようということであった。そこで適応視座ではなく、エコロジーがとる選択視座の必要性を主張したのである。C.Darwin が自然選択という考えをもつに至ったのは、1842年頃といわれるが(速水, 1988)、個体群エコロジーは1960年代に進化理論をとりこんでいる(Hannan & Freeman, 1989a, p.18)。例えば、『進化エコロジー(第2版)』を1978年に出版した E.Pianka はエコロジー原理を自然選択理論に適用し、その見地から解釈できるようにすることに重点をおくと著作の序章で宣言している。

Hannan & Freeman (1989a, chap.1) は、「選択プロセスが組織の多様性のダイナミクスを左右するという見方は、当然 Darwin の進化論の立場になっていく」(p.17) と述べるが、果たしてこうした彼らの立脚点そのものに問題はないのだろうか。速水(1988)は「生物の進化は人類社会の文化的発展とはまったくメカニズムを異にする変化であり、安易に適用することはできない」(20ページ)と注意している。生物の進化が遺伝メカニズムを通じての変化であるのに対し、文化は言語や学習等によって次の世代に伝達されるのであり、そのメディアは遺伝ではないのである(速水, 1988, 2ページ)。更に「進化論は直接的な検証が難しいことが多く、しばしば自然の実態を逸脱して、疑似科学的な思弁に走る危険と隣り合わせていることにも注意する必要がある」(20ページ)とも速水(1988)はつけ加えている。

現代の進化学説の1つである断続平衡論と一貫性をもつことを Hannan & Freeman は主張するが、そもそも生物進化論と組織エコロジーとの関係をどのように考えているのだろうか。この問いが、漸進主義に

関する議論の検討(3.1.3)で、結果的には検討保留のようになった面を切り拓くものであることはいうまでもあるまい。この問題解明上、既にとり上げた Young (1988) の批判, Hannan & Freeman (1989b) や Brittain & Wholey (1989) のそれに対する反論, 更に Young (1989) の再批判は好材料を提供すると考えられる。やや詳しくみよう。

Young は生物学上の諸概念を組織研究に適用しようとする試みの困難さを指摘し、そうしたことは組織研究にとって有益ではないのではないのか、と組織エコロジーを批判した。この批判に対して、Hannan & Freeman は次のように応える (Hannan & Freeman, 1989b, p.428)。

……われわれは組織変化を説明するために生物学理論を使おうとしなかった。また生物個体群と組織個体群とを結ぶメタファーを進展させようと言い出しもしなかった。むしろ、われわれは既存の社会科学理論で満足に説明され得ない様々な社会現象を説明したかった。そのためにわれわれは個体群生物学のモデルに依拠した。というも、これらのモデルは関係の社会プロセスを明らかにしようとして提起されているからだ。……われわれはエコロジー・モデルを社会学の用い方に適応させ、そのプロセスの中でそれを変化させている。社会プロセスをモデル化し分析するための出発点としてわれわれがエコロジー・モデルを使用しているのは明らかにはずである。

一方, Brittain & Wholey は次のように述べる (Brittain & Wholey, 1989, p.439)。

組織エコロジーは生物学の拡張ではない。それは組織の個体群とコミュニティがいかに成立し、拡大し、衰退するのかということを理解するための理論的フレームワークである (Carroll, 1984a; Wholey & Brittain, 1986)。生物学はこれらのプロセスをモデル化するための用具とこれらのプロセスがどのように展開されるのかを説明するのに有用であるメタファーとを提供するが、エコロジー理論によって考えられる組織のプロセスを明らかにすることはない。

2つの反論に対する Young の返答も一部引用しておこう (Young, 1989, p.445)。

Brittain & Wholey は、メタファーを提供するものとして個体群エコロジーをみる点で (Hannan & Freeman とは……引用者) 違って

いるようだ。モデル、メタファー、出発点——個体群エコロジーはどれなのか。彼らの間でそれがどれなのかについて一致をみることは明らかに不可能である。もっと重要なことは、それがモデルかあるいはメタファーかどうかとその理論にどんな違いを生じさせるのか、ということである。もしもそれが出発点ならば、なぜそれを捨て去り、生物学に関係なくそして種の定義や他の生物学の概念の「類似体」を得ようとせずに、真っすぐに組織理論を発展させないのか。彼らは生物学理論のどんな使用に対しても一連の明快な推論を決して展開しない。彼らの議論は、どんな場合に生物学上の定義や仮説を適用すべきかあるいは適用すべきでないかについての判断を自分たち自身に取っておいているようである。

出発点だからといって、発展的にそれを捨て去る必要はないだろうが、概ね Young の返答は的を射た内容と考えられる。組織エコロジーは、その目的を達成する手段を生物学の諸概念やモデルに頼った。しかしそれは組織個体群を分析するものではないから、Hannan たちは分析対象に合わせるべくそれらを変化させた。それらを使用した分析結果には、満足しうるものが含まれているのだから、少なくとも「何も組織理論に貢献しない」とか「有益でない」ということは当たらないというのが Hannan たち組織エコロジー派の考えなのだろう。しかし、Young は一切そのようなことでは妥協しない。先に引用した彼女の最終文は、生物学の諸概念やモデルをとり上げる場合の、そしてそれらを変化させる場合の厳密な方法論的基準の設定を求める Young (1988) と寸分違わないものである。

私は組織エコロジーが、組織理論の発展に何も貢献しないと考える。しかし、Young の批判をまつまでもなく、Hannan たちも恐らく自覚しているように、このパラダイムには発展途上故の諸問題、すなわち発展可能性の芽が内在している。Young の批判は歓迎すべきことであり、積極的にこのパラダイムの精緻化のためにとり込んでゆく必要がある。

Young が言及しない Darwin の進化論の扱いについても、基本的に同じことがいえると考えられる。既述の速水 (1988) の注意を Hannan たち唱道者はどのように考えるのか。メタファー使用に関する一般

的議論のカテゴリーに入れるにせよ、厳密な思考を加えなければならぬ点である。Hannan たちにはこの思考が欠けているといわざるを得ない。

3.3.2 研究対象単位、理論構成、及び測定手段

既にみたように、Singh & Lumsden (1990) は研究対象単位と理論構成に係わる批判として Young (1988) をとり上げ、理論構成とその測定手段との隔たりを指摘する批判として Barnett & Amburgey (1990) と Zucker (1989) とをとり上げた。後者については、私は既に Singh & Lumsden の議論を正当なものと認めた。勿論、Zucker の批判と Carroll & Hannan (1989b) の返答は制度理論と組織エコロジーとの関係という重要な論点を考える上で見逃せないものである。私自身のより積極的に綿密な検討を加えるべきである。この点については、本稿とは別に、制度理論の動向 (e.g., Scott, 1987b; Zucker, 1988) の検討を経て他日を期したい。最新で重要な問題と認識する故である。

前者、Young の批判に関する Singh & Lumsden の議論については、彼らの究極的な認識と表現との間にはギャップが存在することを指摘した。ただし、既述のように彼らは Young の諸批判の内のただ1点しかとり上げていない。そこで、ここでは他の点について黙する背景を探ってみることにしよう。

Young の批判の1つの柱は、基本概念とその測定手段に関するものである。それらは、①種とは何か、②ニッチ、③種形成、④誕生と死、⑤慣性と変化、の5点に分かれている。④についての検討は終えている。⑤については次の3.3.3でとり上げる。

①について、Young は人種の違いのようなものが組織間にあるのだろうか、という疑問を提起する。彼女によれば、生物学において種とは1つの形態の集合であり、異種交配させ得るもの、すなわち遺伝子プールを構成するものである。Young は、Hannan & Freeman は「個体群」によって組織の種を意味するようだが、それでは混乱を招くと述べ、個体群ではなく種という言葉を使用して議論を進める。

この問題に対し、Hannan & Freeman (1977, p.935) は、組織形態に目を向ける。彼らによれば、組織形態とは組織活動のブループリント

である。ブループリントは通常、以下を検討することによって推断される。すなわち、1) 狭い意味での組織のフォーマル構造 — 操業規則等、2) 組織内の活動パターン — 実際に何が誰によって行われているか、3) 規範的なオーダー — 組織メンバーと関係する環境セクターとの両方によって正しく適切だと定められている組織化の方法、がそれである。

Youngはこの定義がどれ程組織の区分に有効なのか、と問う。種の区別の境界は到底見出し得ないというのが彼女の結論になるのである。これに反論する Hannan & Freeman (1989b) は、すべての社会学が社会システムの境界を特定する上で困難さをもっているのだ、と答える。彼らはこの問題に対する2つのアプローチを提起はしていると述べ、こうした問題の存在が論理的に支離滅裂であることを意味することにはならないとする。Hannan & Freeman (1989a, chap. 3) はこの問題に細心の注意を払うことに、組織エコロジー展開上の成功の鍵が隠されているという。彼らにいわせれば、アポリアに近い難問へのアプローチが続けられているのである。

②はニッチの定義及び種概念とその関係に関する議論には問題が多いとする Young の批判である。これについて Hannan & Freeman (1989b) からの明確に対応する答はない。Brittain & Wholey (1989) は、Young が示唆するような問題はないと簡単にコメントするに留めている。③は新しい種の形成についての批判である。新しいテクノロジーから新しい種を生むようだが、新しい種を生み出す組織と従来の種を単純に再生産する組織との判別の仕方やその理由が示されていないと Young は指摘する。この批判に対しても Hannan & Freeman は明確に対応する答を提示していないし、Brittain & Wholey も同様である。この点について Lumsden & Singh (1990) は、Young に直接応えるという形はとらないが、種形成という難問にとりくむ試みを示している。

Singh & Lumsden の沈黙の背景。そもそも依拠する生物学、エコロジーの中でも明快な結論が出されていない領域であること。Hannan たちそして自分たち自身も相当の注意を払ってこの「アポリア」に挑んでいる最中であること。そして、本来極めて難しい問題なのだから、この程度の内容でも十分なのだ、とは Singh & Lumsden も言い難く、かといって Young の批判が全く誤りに満ちているとも言えなく、結果とし

て黙するという事になったということが、以上の検討から推測されるのである。

3.3.3 組織レベルの分析の可能性

— 慣性、効率、そして選択 —

Singh & Lumsden (1990) が論じた5つの批判をめぐる議論の内、第1と第2の議論に対する本稿の検討は組織エコロジーの組織レベルの分析の可能性を示すものでもあった。しかし、それはあくまでも「可能性」であって、精緻な検討の余地を残している。最後にこの点にとり組み検討を加えよう。

既述のように、Young (1988) はこの点での批判も加えている。彼女は丹念に Hannan & Freeman (1984) を読む。メジャーな仮定として「個々の組織は強力な慣性力に支配される、すなわちそれらは環境の脅威に直面して戦略と構造のラディカルな変革を実施することで成功することはめったにない」(Hannan & Freeman, 1984, p.149) という前提をおきながら、Hannan & Freeman は同じ論文内で異なる特質をもつ慣性の定義をすると Young はいう。「構造的慣性は相対的でダイナミックな見地から定義されなければならない」(Hannan & Freeman, 1984, p.151) とするものがそれで、慣性とは組織存続プロセス上の「典型的な変化率の比較」を指す。「特に、再組織化の速度が環境条件が変化する率よりもはるかに低い場合には組織構造は高度の慣性をもつ」(p.151) というのである。

彼女のみるところ、幾つかの論文でのこの語の使用は最初の考えにより符号しているようである。そこでラディカルな変革といってもそれがゆっくり過ぎる程の時間をかけたものなら、慣性に特徴づけられているといえるのではないのか、という彼女の疑問が提起される。2番目の考えをとると、もし組織がその変化率を変えられるなら、慣性をもつ、もたないという組織の区分の前にその率をどれくらいその組織は変えるのだろうか、という疑問が生じると Young はいう。この理論に決定的な役割を担う慣性の定義をより綿密に行う必要性を彼女は強調するのである。

彼女は、Hannan & Freeman (1984) の仮定3がトートロジーに近

いと批判し、更に、変化がラディカルとか普通とかいう場合の明確な基準を示すべきであると述べる。これらの指摘に対応する答は、Hannan & Freeman (1989b) にも Brittain & Wholey (1989) にもない。Young の指摘は的はずれではあるまい。有益な見解と考えられる。ただし、ラディカルな変化を希ではあれ認めることに対する Young の批判は、組織エコロジーが選択視座を適応視座との補完関係の中で提示している背景を押さえれば、本質的な重要度は低いものと考えられる。

既に Hannan & Freeman (1989a) の 2 番目の論争点に対する検討 (3.1.2) で簡単に述べたように、構造的慣性という中核概念は「信頼性」や「アカウンタビリティ」と結びついて、組織エコロジーのメジャーな仮定を支える。結びつける概念は構造再現性である。この概念は、Young の指摘のように、確かに慣性概念に似ている。何も答えない Hannan & Freeman は仮定 3 (1989a では定理や仮定という語はすべてはすざれている) を「高度のレベルでの構造再現性は強力な慣性的圧力を含む」(1989a, p.77) として、「生む (generate)」を「含む (imply)」に変更した。未だ検討を要することには変わらないが、それよりも検討の余地を大きく残しているのは仮定 2 のはずである。

「信頼性とアカウンタビリティは組織構造が高度に再現できることを求める」(Hannan & Freeman, 1984, p.154, 1989a, p.75) という仮定 2 は、誰もがその有効領域の制限枠を注視するものである。環境変化の激しい時代においては、組織構造の適応的変革やラディカルな変革も、社会からの信頼を勝ちとる重要な要因となる。変革・革新こそが組織存続の鍵である場合には、むしろ組織構造の再現性は社会の期待を裏切り、不信任を募らせよう。無論、時間幅をどのように考えるのかによって異なるが、一般に仮定 2 の有効領域は相対的に狭いものと考えられよう。⁽⁸⁾

「現代社会における組織個体群内での選択は、パフォーマンスへの高い信頼観と高いレベルのアカウンタビリティをもつ形態に有利に働く」(Hannan & Freeman, 1984, p.154, 1989a, p.74) という仮定 1 は一般的なケースでは問題ない。結局、組織エコロジーは制度理論の意義を改めて広く示すことになったという功績しか残さないパラダイムだったのである。「現代社会の組織個体群内での選択は、その構造が強い慣性をもつ組織に有利に働く」(Hannan & Freeman, 1984, p.155, 1989a,

p.77) という定理1の有効領域は相当に狭いものと一般的には考えられるのである。

ただし、Hannan & Freeman (1989a) の第2の論争点の議論に対する本稿の検討をここに組み込む必要はある。

既に検討を加えたように、自然選択は個体の生存力を問題にする。したがって、効率の高い組織すなわち適合度の高い組織が選択されるとは限らない。存続と効率はパラドキシカルな関係にある場合がしばしばみられるからである。このことは、適応を志向して構造変革を行う組織が必ずしも順調に存続するとは、すなわち選択されるとは限らないことを示唆しよう。ではその隙間を埋めるものは何か。ある時期には、適合度が低くても、効率が低くても、あるいは低くしていた方がむしろ長期存続には有利に働くことがあるという仮定である。すなわち、環境適応が遅れがちな組織、慣性の強い組織がここにクローズ・アップされてくるのである。この点にのみ焦点を絞り込めば、定理1が浮上する。ただし、常に適合度が低ければ早晚死滅する他なく、あくまでも、一定時期を説明するものであることはいうまでもない⁽⁹⁾。

以上、エコロジーのメジャーな仮定である定理1は、その有効領域を時間の次元で拡張されることを示したが、いうまでもなく適応視座との補完関係は保たれている。慣性、効率、そして選択。選択を存続という語に変えれば、また効率を適応と同義におけば、この3つの語だけから考えを推し進めても今後の組織進化・成長という議論にインパクトを与える成果が生み出せるかもしれない。現代の進化学説の1つである断続平衡論のメタファーの正確で有効な使用が考慮される場もあるかもしれない。いずれにせよ、組織エコロジーの組織レベルの分析可能性は決して小さくない。このことは明らかにし得たと考える。しかし、その可能性を確かなものにしていくには、種々の批判を積極的に受容してパラダイムの精緻化を図る必要があることをここでも述べておきたい。

4. 結

以上が、Hannan & Freeman (1989a, chap.2) と Singh & Lumsden (1990) の組織エコロジーに関する論争をめぐる議論に対す

る検討である。既述のように、検討・評価する上で私には荷が重すぎる問題 — 決定論に関する本質問題 — があった。それは今後の課題として残される。

ここで明らかにし得たことは以下の通りである。第1に、細部の議論には異論もあるものの、Hannan & Freemanの議論は基本的に正しいと認められる。ただし決定論に関する議論は除き、漸進主義についても結果的に一部保留となった。第2に、Singh & Lumsdenの議論の内、第2の論点 — 組織の適応と変化への注意の欠落、第4の論点 — 規模、第5の論点 — 理論構成とその測定手段との隔たり、に関するものに対してはその正当性を認めた。第1の論点 — 決定論的性格 — の議論の内、その2点目はノーマルと認めたが、他の点についてはその根本的欠陥を明らかにした。第3の論点 — 研究対象単位と理論構成 — に関する議論については、その表現の不適切さを指摘した。

それぞれの議論を検討した後に、個々の検討結果を極力統合的に把握して更なる検討を加える必要があると考えられる3点を示し、これらに関して考究した。明らかにし得たことは以下の通りである。上記の続きの順序づけで示す。

第3に、Hannan & Freemanが生物進化論の考えを組織エコロジーにとり込むに際し、そこに当然なされなければならない厳密な思考が欠落していることを示唆した（これにより、既述の第1点、Hannan & Freemanの議論の内、漸進主義に関する議論に対する検討「保留」は解除）。第4に、研究対象単位、理論構成及び測定手段に関するYoung（1988）の批判に、Singh & Lumsdenがほとんど沈黙せざるを得ない背景を明らかにし、このパラダイムの推進者たちは積極的に批判に 대응するべきであると主張した。第5に、組織レベルの分析の可能性をより確実なものにしていくためには、制度理論への接近のみならず、「選択」の焦点である生存力と効率の観点も欠かせないであろうことを示した。

以上、みてきたように組織エコロジーは未だに「発展途上」といわざるを得ない。しかしその「低度の適合性」が相対的な寿命の長さを与えたのかもしれない。発展途上のパラダイムをどのように評価するか。不完全だからといって切り捨てるのか。少なくとも別途の新しい芽

の可能性に何らかの影響はもつだろうとして、活かす方向を考えるか。Young には幾分前者の傾向があるように思われるが、私は明らかに後者をとる。有効領域は狭いながらも、適応視座よりも選択視座の方が有効な領域は存在するし、何よりも様々な論争を生んだこと自体が評価の対象になり得ると考えるからである。ただし、その論争の吟味は入念になされなければならない。本稿はその一端を担おうとの試みであった。

[注]

- (1) 勿論、この著作以前にも、Carroll (1984a) や Wholey & Brittain (1986) あるいは Singh et al. (1988) で「組織エコロジー」が使われている。
- (2) この点、詳しくは後述。
- (3) 米本 (1981) によれば、「当時の知識人や産業人がスベンサーを本当に読んでいたかは疑問視する向きもあるが、誰もが“適者生存”(スベンサーの造語)や“生存競争”という言葉をよく口にした」(266ページ)という。
- (4) 木村 (1988) では、「自然選択」ではなく「自然淘汰」となっているが、本稿並びに他の多くの文献同様、木村 (1988, 122ページ) も自然選択と自然淘汰とを同義としている。
- (5) Hannan & Freeman (1989a, chap. 4) の骨子は、Hannan & Freeman (1984) と同じものである。文章そのものも一部削除されたり、変えられたりしているが、大部分は同じである。
- (6) こうした私の認識は、W. Richard Scott 教授へのインタビュー (1986年、スタンフォード大学) によって得られたのが最初である。制度学派について詳しくは、Scott (1987b) や Zucker (1988) を参照されたい。
- (7) Hannan & Freeman (1984, 1989a, chap. 4) の内容については、既に本稿3.1.2等で触れているし、後にも言及する。
- (8) 時間幅にもよるが、例えば伝統的な教義を厳しく守る宗派の方が現状に「適応」してそれを緩めてゆく宗派よりも信者を集め、発展するというある宗教組織のケースなどが、その狭い有効領域に含まれる。
- (9) これらの点、ネオコンティンジェンシー・セオリストの1人とされた Miller (1982) を組み込むと、オペレーショナルな展開の可能性も生じよう。Miller (1982) については村上 (1985) で検討を加えて

いる。

参考文献

- Aldrich, H.E. (1979) *Organizations and environment*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Aldrich, H.E., & Auster, E.R. (1986) Even dwarfs started small: Liabilities of age and size and their strategic implications. *In Research in organizational behavior*, vol. 8, pp.165-198. Greenwich, Conn: JAI.
- Astley, W.G., & Van de Ven, A.H. (1983) Central perspectives and debates in organization theory. *Administrative Science Quarterly*, 28, 245-273.
- Barnett, W.P., & Amburgey, T.L. (1990) Do larger organizations generate stronger competition? In J.V. Singh (Ed.), *Organizational evolution: New directions*, pp.78-102. Newbury Park, CA: Sage.
- Bourgeois, L.J.III. (1984) Strategic management and determinism. *Academy of Management Review*, 9, 586-596.
- Brittain, J. & Wholey, D.R. (1989) Assessing organizational ecology as sociological theory: Comment on Young. *American Journal of Sociology*, 95, 439-444.
- Burrell, G., & Morgan, G. (1979) *Sociological paradigms and Organizational analysis*. London: Heinemann. (鎌田・金井・野中共(抄)訳 『組織理論のパラダイム』千倉書房, 1986.)
- Carroll, G.R. (1984a) Organizational ecology. *Annual Review of Sociology*, 10, 71-93.
- Carroll, G.R. (1984b) Dynamics of publisher succession in newspaper organizations. *Administrative Science Quarterly*, 29, 93-113.
- Carroll, G.R. (Ed.) (1988) *Ecological models of Organization*. Cambridge, MA: Ballinger.
- Carroll, G.R., & Delacroix, J. (1982) Organizational mortality in the newspaper industries of Argentina and Ireland: An ecological approach. *Administrative Science Quarterly*, 27, 169-198.
- Carroll, G.R., & Hannan, M.T. (1989a) Density dependence in the

- evolution of populations of newspaper organizations. *American Sociological Review*, 54, 524-541.
- Carroll, G.R., & Hannan, M.T. (1989b) On using institutional theory in studying organizational populations. *American Sociological Review*, 54, 545-548.
- Fombrun, C.J. (1988) Crafting and institutionally informed ecology of organizations. In G.R. Carroll (Ed.), *Ecological models of organizations*, pp.223-259. Cambridge, MA: Ballinger.
- Freeman, J., Carroll, G.R., & Hannan, M.T. (1983) The liability of newness: Age dependence in organizational death rate. *American Sociological Review*, 48, 692-710.
- Freeman, J., & Hannan, M.T. (1983) Niche width and the dynamics of organizational populations. *American Journal of Sociology*, 88, 116-145.
- Gould, S. (1982) 「断続平衡—もう1つのものの見方」, J.チャーファス 編/松永・野田・岸 共訳『生物の進化—最近の話題』培風館, 1984.
- Hannan, M.T., & Freeman, J. (1977) The population ecology of organizations. *American Journal of Sociology*, 82, 929-964.
- Hannan, M.T., & Freeman, J. (1984) Structural inertia and organizational change. *American Sociological Review*, 49, 149-164.
- Hannan, M.T., & Freeman, J. (1987) The ecology of organizational foundings: American labor unions, 1836-1985. *American Journal of Sociology*, 92, 910-943.
- Hannan, M.T., & Freeman, J. (1988a) Density dependence in the growth of organizational populations. In G.R. Carroll (Ed.), *Ecological models of organizations*, pp.7-31, Cambridge, MA: Ballinger.
- Hannan, M.T., & Freeman, J. (1988b) The ecology of organizational mortality: American labor unions, 1836-1985. *American Journal of Sociology*, 94, 25-52.
- Hannan, M.T., & Freeman, J. (1989a) *Organizational ecology*. Cambridge, MA: Harvard Univ. Pr.
- Hannan, M.T. & Freeman, J. (1989b) Setting the record straight on organizational ecology: Rebuttal to Young. *American Journal of*

- Sociology*, 95, 425-439.
- 速水格 (1988) 「進化論の形成」, 『進化』東大出版会。
- 木村資生 (1988) 『生物進化を考える』, 岩波書店。
- Lawrence, P.R., & Lorsch, J.W. (1967) *Organization and environment*. Cambridge, MA: Harvard Univ. Pr. (吉田訳『組織の条件適応理論』, 産能大出版, 1977.)
- Lumsden, C. J., & Singh, J. V. (1990) The dynamics of organizational speciation. In J.V.Singh (Ed.), *Organizational evolution: New directions*, pp.145-163, Newbury Park, CA: Sage.
- Miller, D. (1982) Evolution and revolution: A quantum view of structural change in organizations. *Journal of Management Studies*, 19, 131-151.
- 村上伸一 (1985) 「進化過程における組織改革とルース・カップリング」, 日本経営学会編『政府と企業』, 千倉書房。
- 村上伸一 (1986) 「組織個体群生態学視座と戦略的選択視座-Miles (1982) の検討を中心にして」, 『静修短大研究紀要』, 17, 1-13。
- Nelson, P.R., & Winter, S.G. (1982) *An evolutionary theory of economic change*. Cambridge, MA: Harvard Univ. Pr.
- Perrow C. (1986) *Complex organizations: A critical essay*, 3rd ed. NY: Random.
- Pianka, E.R. (1978) *Evolutionary ecology*. 伊藤嘉昭監修『進化生態学 (第2版)』 蒼樹書房, 1980。
- Scott, W.R. (1987a) *Organizations: Rational, natural and open systems*, 2nd ed. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Scott, W.R. (1987b) The adolescence of institutional theory. *Administrative Science Quarterly*, 32, 493-511.
- Singh, J.V. (Ed.) (1990) *Organizational evolution: New directions*. Newbury Park, CA: Sage.
- Singh, J.V., House, R.J., & Tucker, D.J. (1986) Organizational change and organizational mortality. *Administrative Science Quarterly*, 31, 587-611.
- Singh, J.V. & Lumsden, C.J. (1990) Theory and research in organizational ecology. *Annual Review of Sociology*, 16, 161-195.
- Singh, J.V., Tucker, D.J., & House, R.J. (1986) Organizational

- legitimacy and the liability of newness. *Administrative Science Quarterly*, 31, 171-193.
- Singh, J.V., Tucker, D.J., & Meinhard, A.G. (1988) Are voluntary organizations structurally inert? Exploring an assumption in organizational ecology. Paper presented at the Academy of Management National Meetings, Organization and Management Theory Division, Anaheim, CA.
- Stinchcombe, A.L. (1965) Organizations and social structure. In J.G. March (Ed.), *Handbook of Organizations*, pp.153-193. Chicago, Ill: Rand McNally.
- 田丸徳善 (1988) 『『進化』の思想とその問題』, 『進化』東大出版会。
- 丹治信春 (1985) 『行為の自由と決定論』, 『行為 他我 自由』, 岩波書店。
- Wholey, D.R., & Brittain, J.W. (1986) Organizational ecology: Findings and implications. *Academy of Management Review*, 11, 513-533.
- 米本昌平 (1981) 『社会ダーウィニズムの実像—欠落した思想史』, 村上陽一郎編 『時間と進化』, 東大出版会。
- Young, R.C. (1988) Is population ecology a useful paradigm for the study of organizations? *American Journal of Sociology*, 94, 1-24.
- Young, R.C. (1989) Reply to Freeman and Hannan and Brittain and Wholey. *American Journal of Sociology*, 95, 445-446.
- Zucker, L.G. (Ed.) (1988) *Institutional patterns and organizations: Culture and environment*. Cambridge, MA: Ballinger.
- Zucker, L.G. (1989) Combining institutional theory and population ecology: No legitimacy, no history. *American Sociological Review*, 54, 542-545.